

プーチンIVと日ロ関係

鹿島KIビル 2階 中会議室

2018年5月10日 15:00

法政大学下斗米伸夫

はじめに

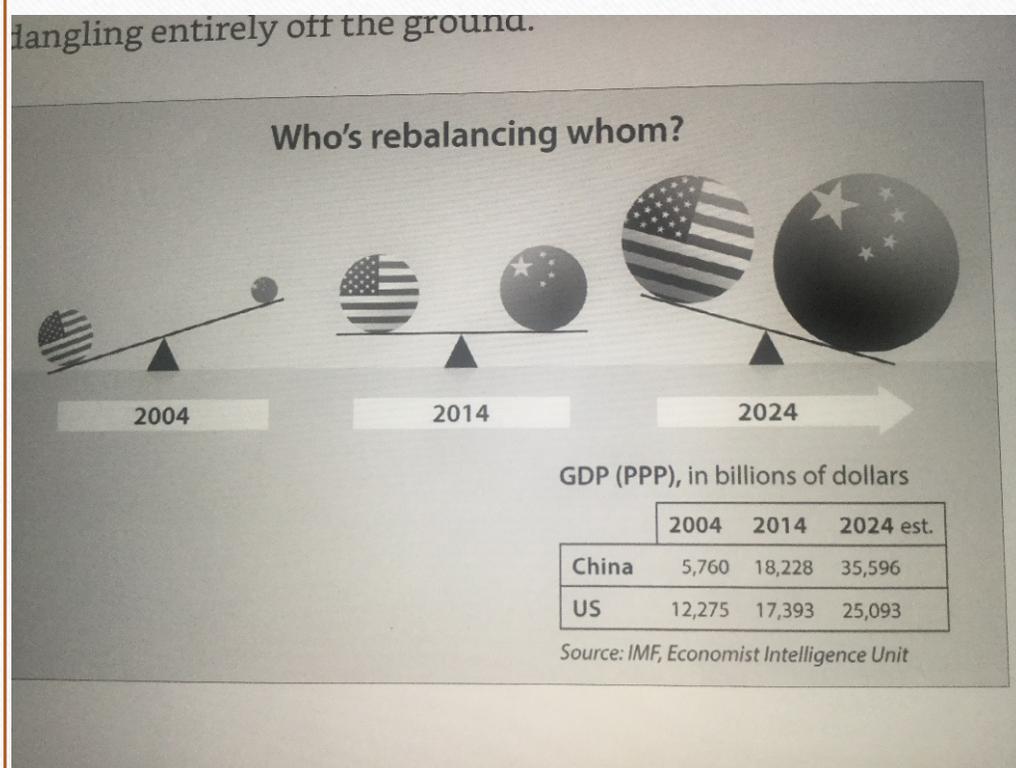
- 大統領教書(3月1日)から大統領就任(5月7日)まで
- 教書演説(経済リベラル+軍事強硬)
- 3月18日、プーチン圧勝(76%)
- この間英米での反ロシア・キャンペーン(英政府が中心)
- 4月末、クドリンとメドベージェフ会談
- 5月3日FT クドリン重視説、新政府案を提示、MKもメドベージェフ政府予想
- 5月7日、プーチン四期大統領、穏健リベラル政府を指示、メドベージェフ再任(3副首相留任、6名やめる)
- 5月9日 軍事パレードで、ショイグ国防相(仏教徒?)十字をきってパレード開始、ネタニヤフ参加

昨日軍事パレードで十字を切ったショイグ国防相

- 第一、多極化のなかの米
ロ関係
- 第二、ロシアの内政課題
- 第三、ロシアとアジア（北
朝鮮）
- 第四、日ロ関係



2018年・多極化する世界



- 冷戦後のグローバル政治の大転換、再び
- 2018年1月の米国防戦略、2月の核戦略見直しに見る、米国の米中ロ三極世界観への転換
- 中ロを「修正主義」勢力とみる、キッシンジャー流の多極世界論の表れと、ロシアは歓迎(核問題では異論)
- パックス・アメリカーナは終わったが、米ロ関係のトランプ流リセットも失敗
- それでも2018年には対ロ制裁強化の限界

ロシア・ゲート事件、冷戦後もなぜ米ロ は協調できないのか

- NATO東方拡大(クリントン大統領)が結果的に生み出したブーチン政権
- クリントン次期政権とみていたブーチン、民主党敗北への責任転嫁？
- オバマ政権の対ロ強硬政策(ロシアが大統領選挙に関与した？それとも2012年選挙に米国が関与した？)
- 対ロ政策をめぐるネオコン(ケーガン、ヌーランド)とキッシンジャー
- エクソン・モービル出身、ティラーソン国務長官の限界
- トランプ勝利と孤立主義、背景にシェール革命でエネルギー価格決定は米国が握った(セーチン・2015東京)、
- 「影の政府」の確執なのか？

対米関係（補対英関係）

- 米国大統領は必ず対ロ・リセットを求めるものの挫折する。2017年のトランプ政権も米ロ首脳会談は一度のみ、
- 本年1月のマティス長官の「米国家防衛戦略」、2月の核戦略見直しは、中国とロシアを米国的な価値とことなる修正主義勢力とみている
- 米中ロからなる三極的世界像はロシアの多極化論からは理解可能。
- 昨年12月のテロ情報での米ロ協調に続き、一二月末のボルトニコフ安全保障会議書記、ナルイシキン対外諜報長官らの訪米に注目（制裁緩和へ？）
- それとも核戦力見直しで限定核戦争や核軍拡の危険性、INF条約破棄？
- 対ロ強硬の表に出たメイ英政権（スクリパリ毒殺未遂事件の謎、Londongrad（30万人の英国滞在オリガルフをめぐる対立？）
- 米国の制裁強化とEUの緩和

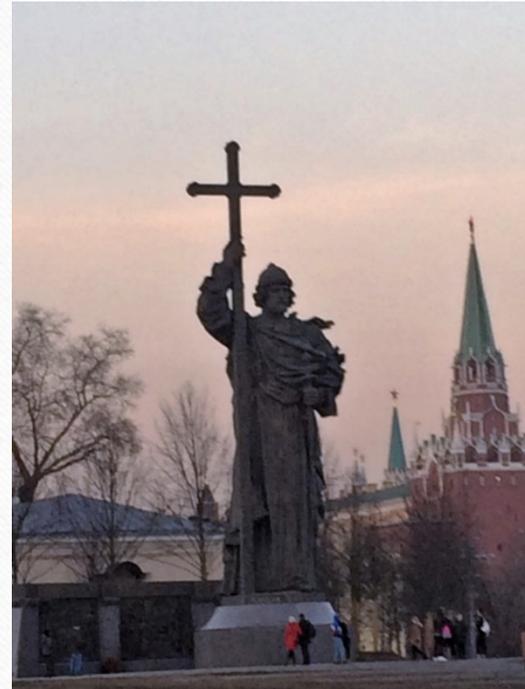


外交課題・中東・シリアなど

- ロシア外交では、中東を中心に地歩を固めた。シリア撤兵決定などは「ヤルタⅡ」という対米協調よりもむしろ「ロシア第1」外交の成功例である。サウジアラビア国王の史上初のモスクワ訪問は、OPECとの関係改善にも貢献している。しかしその代償としての米ロ関係の悪化は、核軍拡への危険性をはらんでいる。
- イスラム国の崩壊とシリアでの和平会議、米ロ対立防止、トルコ、クルドなど地域要因とアスタナ・プロセスで優位？
- 米国はイスラエルとクルド・カード、シリアにクルド人国家？
- ウクライナ情勢の悪化も、ロシアのユーラシア経済同盟から「大ユーラシアパートナーシップ」での旧ソ連諸国の不満と絡んで、旧ソ連諸国との微妙な亀裂が見え隠れ
- NORD STREAM2のように、制裁のなし崩し、メルケル首相のワシントンに次ぐソチ訪問。
- 「大中東」をめぐるヨーロッパのトランプ米離れ

プーチンIV=プーチン・コンセンサスの隘路

- プーチン型の垂直構造が中央と地方、党、議会、司法、企業、社会を問わず完成しすぎた(スタノバヤ)
- エネルギーへの国家統制、国家資本主義
- 経済部門ではリベラル(クドリン、ナビウリナ、メドベージェフ)、しかしシロビキ的勢力が安保・外交などを握り、プーチンはバランス
- その間をぬってバイノ等若手テクノクラートの台頭
- このようなプーチン政治の基調にあるのは、正教への回帰や宗教和解など保守主義の立場。(昨年三月の古儀式派教会との和解などもその表れ)。
- またアルコール消費も低下、平均余命なども伸張し、安定した政治経済が保健などのパラメーター改善。



大統領選挙

- ロシアの3月18日の大統領選挙について。
- プーチン大統領への支持にはウクライナ紛争後のクリミア併合などへの国民的コンセンサスもあいまって、大都市の一部的知識層以外の支持を確保している。
- 野党は混迷を深めている。共産党は成功した農業部門のホーズ議長を出したが、10%を超える支持はない。
- 2月27日の教書演説が2018－24年の大統領綱領となる。科学技術面の強化
- 東京勤務経験のあるヴァイノ大統領府長官が選挙の采配
- プーチン選挙における、教会勢力と支持者



2018年大統領選挙(3/18)

- プーチン大統領の当選、問題は飽き(7割参加、7割投票を目標。現実には68%、76%の結果)
- 3月18日は、クリミア併合の日付
- 対抗馬は、共産党グルジーニン(右)の他、ジリノフスキー(自民党)、ヤ布林スキー(ヤブロコ)、B・チトフ(実業ロシア)、クセニヤ・ソプチャーク(恩師の娘、テレビキャスター)、バブーリン(民族派)等、
- ナバリヌィ(ブロガー)は登録できず。
- 倦怠感対策として的大幅人事刷新、政治改革、憲法改革? 共産党候補は新人グルジーニン、成功したソフホーズ議長

ソプチャク候補とグルジーニン(共産)候補



安定から「飽き」への危険

- 最大の問題は、プーチン政治への飽きに基づく投票率の大幅低下、このこともあって政治改革や、政府人事の若返りや、知事ランキング一位のデューミン知事など若手知事への関心の増大などが示されている。
- ここでも首都と地方の懸隔は想像以上に大きく、投票率の若干の低下はその指標と見ることもできる。
- クドリンとメドベージェフの間にくさび？



プーチン新大統領：2024年までの5月指示

- 人口増加
- 平均余命78才へ(2010年68.9才、2015年70.5才or71.4才)
- 実収入増加
- 貧困半減
- 技術革新
- デジタル経済
- 五大経済大国の一角へ
- 製造業、農業促進

グドリン要因

- ソプチャク・チーム、元財相
- 2011年、メドベージェフ批判で辞任
- 戦略策定センターで、203年までのロシアのシナリオ(デジタル経済と官僚削減のプラットフォーム)
- 4月末に戦略策定センターの2018-24年シナリオ(官僚の3分の1削減)国家装置の財政削減、同時にメドベージェフ首相と関係改善
- 教育、インフラに支出増を提言
- 年金改革(男子65才から)



「ロシア・ファースト」、内政重視のプーチンIV？

- 昨年末の国民対話でプーチンは第四期の課題が内政であることを示唆、「柔軟な政治体制とハイテク経済」がキーワード。問題は、欧米への警戒心を含む内外の政策基調が、中国なども対応している急速なAIやIoT、ロボット化など科学技術での革命的な進展に対応できるか。
- メドベージェフ首相続投、忠実なる執行官、「穏健リベラル」、シルアノフ第一副首相の台頭、11副首相、メドベージェフは不人気な政策(年金支給制限)をやって去るか？
- ロゴージン副首相(軍産担当)など右派の没落
- 大統領5月指令では、内政重視
- 油価上昇が追い上げ(70ドル台)
- 1-3月では、エネルギー輸出21%、農業(穀物)54%増。LNG2.4倍へ

ロシアの新人事

	第三期	第四期
大統領	プーチン	プーチン
首相	メドベージェフ	メドベージェフ
第一副首相	シュワロフ	シルアノフ(Ⅱ)財相兼務)
副首相(官房)	プリホチコ	チュイチェンコ
同	ゴロデツ	ゴロデツ(スポーツ、文化)
同	ドボルコビッチ	アキモフ(デジタル)
同(コザック	コザック(建設。エネルギー)
同(軍産)	ロゴージン	ポリソフ
同	フロポニン	ムトコ(建設)
同	トルトネフ	トルトネフ
農業	トカチョフ	ゴルデーエフ
外相	ラブロフ	
国防相	ショイグ	
法相	コノバロフ	

経済的課題

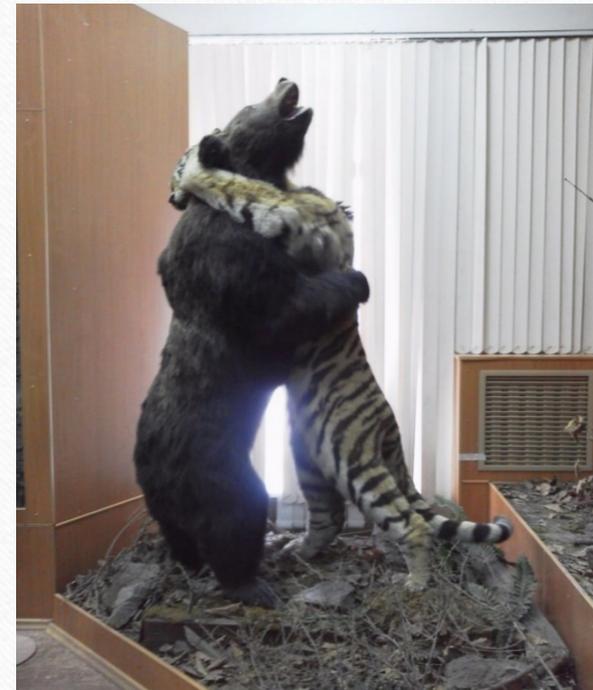
- 第4次産業革命など脱エネルギーが最大の課題
- 経済制裁下、欧米の投資困難
- 農業・衣料など輸入代替効果もある
- 世銀調査ではビジネス環境は35位へ(日本は34位)
- 東方シフト、一帯一路とのベクトルの差違、日本との可能性
- 北極海開発をめぐる環境の変化

ウクライナ紛争の現状

- ウクライナとロシアは兄弟国家か？ウクライナをめぐる東西関係と内部の東西関係
- 2014年9月、ミンスク1 (学術機関, キッシンジャー系の関与)
- 2015年2月、ミンスクII (独仏の仲介)、
- 2016年9月、初代大統領が「押し付けられたクリミア発言」、クリミアを合法的にロシア化計画
- Surkov と Volker会談(12月)、3年経ってもミンスク合意は進まず
- ポロシェンコは19年大統領選挙のためにも戦争継続、止まらない戦争
- 米欧ギャップ、ドイツ大連合政府もは制裁見直さない合意
- ロシアはドンバスを確保？
- (ポスト)プーチンで『クリミア合法化』？ (ロシアの賠償＋国際監視の再選挙？)

対中国関係

- 中国は第19回党大会以降「一帯一路」と言った地経学的戦略で超大国をめざす国際政治での立場を活発化。
- 一帯一路、鉄鋼・セメントなど社会主義固有の過剰投資体質にもとづくインフラ整備といった地経学の表れとみられる
- 地政学的ニュアンスをも帯びる性格。
- ロシア側の不満は、その内容がスローガンの的で空疎であること。
- ロシアは東方シフトをめざすが、中国はユーラシアを通じてヨーロッパと連携したがついていないからベクトルがかみ合っていない。
- 北極海への中国の「氷のシルクロード」構想にロシアからは安全保障の懸念。

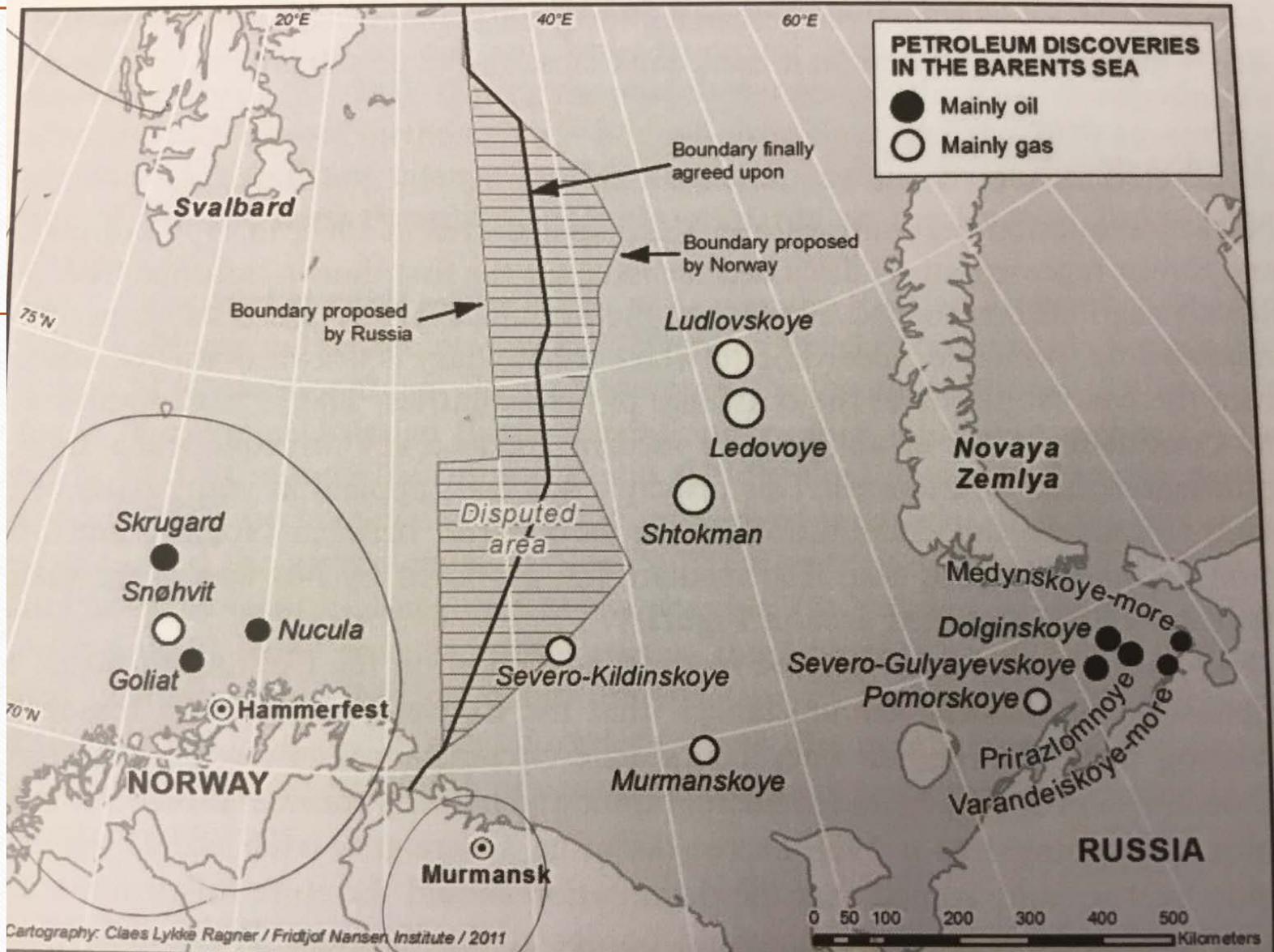


北朝鮮問題

- 北朝鮮の核ミサイル問題は、今や東アジアの地域問題を超えて、米国本土への抑止力を持つことになるが、建国以来の関係があるロシアからみれば北朝鮮は「雑草を食べても核にこだわる」と見ている。
- 米国と北朝鮮は互いに自己の立場を放棄することはなく、いわばチキンゲームが続くことになる。
- ロシアの態度は次第に米中と接近、それでもラブロフ外相は米国にも批判
- 真の問題は、北朝鮮が仮に米国との間で核問題の棚上げといったある種の妥協に仮に達したとしても、韓国との経済格差の圧倒から経済解放政策をおこなう可能性がなく、つまり時間稼ぎでしかないことである。

日ロ関係、歴史的にクリミアと絡む領土問題

- ▶ クリミアはロシアの固有の領土か？ 初代大統領が「フルシチョフが1954年に押し付けた」 (2016年9月)
- ▶ 黒海艦隊基地セバストーポリと「聖使徒ウラジーミル大寺院」
- ▶ クリミアと日ロ関係＝日ロ関係は巨視的にクリミアと関係
- ▶ 1855年のクリミア戦争さなか、プチャーチン提督が下田条約で日ロ係の国境画定
- ▶ 1945年にクリミアにおいて「ヤルタ条約」、千島(クリル)の放棄
- ▶ 2014年、クリミア併合、日ロ平和条約へ(アジア・シフト)



スピッツベルゲン島との対比

- 現在人口はノルウェー1800, ロシア550名
- 1920年スバルバル条約の誤解、署名者は白軍(コルチャク軍)
- 北極石炭社は1931年トラスト、政府が決める生産、85年たつ、
- ロシア政府は多角化をはかっている、トラストの観光部門は2015年から(ソ連のノスタルジア?)、2017年で石炭と対等
- 観光、増えているが7-8万人、船での観光4割、
- ロシア政府代表の領事がバレンツブルグ

おわりに

- 2月27日大統領教書で内外政策の方向は明らかに
- 2018年総理が二度の訪ロ(5月末、9月)、新年、領土の日の意欲表明
- 加速化する外相会談(2月ミュンヘン、3月20日東京)
- 共同経済活動の推進がポイント、漁業、観光、風力発電、ゴミなど5件の共同経済交渉、次官級協議から、外相レベルへ、
- ロシア側の期待はインフラ協力,エネルギー大型案件
- 平和条約交渉は2018年5月大統領就任後